



す。アメリカの場合、アラブを見捨てることとイスラエルに肩入れすることは表裏一体ですが、日本はそうではありません。アメリカに同調してイラク戦争を支持したこと、アラブやイスラムに対する敵意とはまったく別の話ですから。

小杉 米国同時多発テロ後に、ブッシュ大統領は思わずテロとの戦いを「十字軍」と言ってしまいましたが、中東ではあれが本音だと思われています。アメリカは北朝鮮に対しては厳しい態度をとりつつも話し合いを継続していますが、イラクに対しては経済制裁をした上に査察もした挙句、約束を守らないといって攻撃を始めました。この温度差はイスラム憎しによるのではないかという現地の感情があります。

そんな中で日本は、自国の行動の裏には北朝鮮の問題があるという説明をアラブに対してきちんとする必要があると思います。しかし、まったくしていません。どこの国でも当然利害がありますから、アラブにしても、日本が自国の利益を無視してまでアラブに味方すべきだと思っているわけではありません。

橋爪 大量破壊兵器をすでに開発済みだし、韓国が大きな被害をこうむる可能性がある。そうなると、アメリカも北朝鮮にはうかつに手が出せません。そこで、対話も戦術の中に入れているのです。イラクの場合には、そういうことがありませんでした。ですから、アラブとそれ以外の世界の扱いがダブル・スタンダードだというわけではない。日本は、アメリカに追従するだけでなく、情報を自ら集めて分析し、独自の判断をするというスタンスをとるべきだと思いますね。

松本 しかし、日本のあらゆる情報はアメリカからきています。独自の情報機関をもたない日本は、情報分析もできないということになりませんか。

橋爪 最も上質な情報は、覇権国家が集めていて、なかなか教えてくれない。日本がアメリカと同じ質の情報を手に入れようとしても無理です。情報そのものよりも価値観やスタンスのほうが大事だと思います。手に入れた情報をもとに、自分の価値観と情勢判断から、最も適切と思われる行動を起こせるかどうかの問題なのです。情報が限られていても、それなりに適切な判断を下すこともできるし、逆に情報を多くもっていても、情報に振り回されるだけということもある。明確なスタンスがなければ、適切な判断はできないのです。

小杉 私はアメリカの情報も必ずしも上質ではないと思います。中東についてアメリカがもっている情報は、衛星やハイテク技術でとれる範囲のものです。人間そのものについてもっている情報の質は、日本も決して悪くないと思います。しかし、アメリカ政府が明確なスタンスをもっているのに対して、日本は非常に曖昧な立場をとっています。

松本 イラクは世界第2位の産油国で、アメリカはイラクの石油に対してまったく利権をもっていないどころか、フランスとロシアは利権をもっていて、イラクが石油を決済する通貨をドルからユーロに替えてしまいました。一極支配が脅かされるのはイラクのせいだとアメリカが考え、どうしても潰しておきたかったのではないかと、疑いの目で世界はみえています。

橋爪 アメリカにとって、非キリスト教圏の、しかもさまざまな文化的背景をかかえた人びとがまだらに住んでいる国々に、石油資源を押さえられているのはリスクです。それらの国々が団結するのも困るし、逆に極端な混乱が起こっても困る。複数の国々が、ある程度反目しあいながらバランスしているのが最も望ましい状態なんです。これは、アジアにも当てはまることです。現在の世界文明が石油に依存している限り、覇権国家にとって、これ以外の戦略はありません。

松本 覇権国家アメリカの判断はおっしゃるとおりだと思います。しかし、日本の憲法第9条には、国際紛争を解決する手段としての戦争は放棄すると謳われています。アメリカの行動は、国際紛争を解決するための手段としての戦争とみなさざるをえません。それを日本政府が支持するのは、憲法違反ではありませんか。

橋爪 確かに、単独行動主義的にふるまうアメリカを日本が支持することは、憲法第9条に矛盾します。しかし、その矛盾は、日米安保条約を結んだ時点からのもの。日米安保条約をリアル・ポリティークの論理から、この選択しかないと認めるのであれば、その時点ですぐに憲法を改正しなければならなかった。それをせず、いろいろ誤魔化してやってきたことを、リアル・ポリティークの名のもとに是認するのであれば、今回の支持もその範囲内だったと言えると思います。

パレスチナを「国家」にすることにより問題は解決する

入山 これから日本は、具体的にどういう道をとっていくべきでしょうか。

小杉 日本の問題は、イラクに対して、自分をどうアピールしていくかです。日本政府は今回の戦争でアメリカを支持しましたが、個々の日本人の意見はさまざまで、日本政府の決定に反対する人もたくさんいました。そのあたりが緩和剤として役に立つのではないかと思います。

橋爪 アメリカの行動について非難はありますが、世界の国々はアメリカの支配を歓迎している面もある。たとえば、第一次世界大戦、第二次世界大戦の2回の



小杉 泰 (こすぎ・やすし)

1953年12月10日、北海道生まれ。東京外国語大学でアラビア語を学び、エジプト政府招へい学生としてカイロに留学。83年エジプト国立アズハル大学イスラーム学部卒業。国際大学講師、助教授を経て教授。ケンブリッジ大学中東研究センター客員研究員（90～91年）。98年京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授、2003年日本中東学会会長。『イスラームの挑戦』『エジプト・文明への旅』『現代中東とイスラーム政治』『イスラームとは何か』『イスラーム世界』『岩波イスラーム辞典』（編集委員）『ムハンマド』などの著書がある。流砂海西奨学会賞（86年）、第16回サントリー学芸賞思想・歴史部門（97年）、毎日出版文化賞（2002年）を受賞。

大戦は、アメリカとは無関係に起こりました。それで収拾がつかなくなった時に、介入して一応の平和をもたらしたのはアメリカです。第二次大戦後、アメリカは責任感に目覚めて、同じようなことが起こらないように努めてきたわけです。

小杉 しかし、最近の中東では、アメリカは調停機能を果たしていないばかりか、非常に偏った態度をとるようになっていきます。アメリカが一番栄光に輝いていたのは、1956年のスエズ動乱の時でしょう。ナセルが率いていたエジプトは、軍事的には負けましたが、最終的に国際政治では完全に勝つことになります。勝利の最大の原因は、アメリカが植民地主義に反対して正義の立場をとったことでした。あの時、アメリカの役割に対する輝かしいイメージができました。ところが、67年以降はイスラエル側に寄ってしまうことになります。

松本 アメリカのイスラエル寄りとは明らかですが、パレスチナを「国家」にしようと言ったアメリカ大統領は、ブッシュが初めてです。これは画期的な発言です。実現にこぎ着けるまでには、さまざまな問題があるでしょう。しかし、日本政府、あるいは日本人が、ブッシュ大統領はパレスチナ国家の建設を認め、パレスチナとイスラエルが国家として共存する道を目指しているということを、メッセージとして送ることはできると思います。これをいままでしなかったから、アメリカはイスラエル寄りであらうに敵対的であるという見方が定着することになったのです。

入山 ところで、中東の問題は、イスラエルとパレスチナの問題が解決すれば、ほとんど解決すると考えていいのでしょうか。

小杉 そのとおりです。半世紀以上揉め続けているイスラエルをめぐる問題が解決すれば、現在起きている多くの問題が片づくし、中東・イスラム世界の側が不当に扱われていると主張する根拠は大幅になくなります。

松本 少なくともテロリストグループが、パレスチナ問題を正義の名にすることはできなくなりますね。

入山 米国同時多発テロに際しても、イラク戦争にあたっても、日本はアメリカ側につく選択をしました。イスラエル問題に関して、基本的な日本の国としてのスタンスと態度を内外に宣言し、経済的なコミットメントをする姿勢を示せば、イスラームとパレスチナの関係改善に貢献できるのではないのでしょうか。

小杉 パレスチナが独立国家をつくるとすれば、イスラエルはもっと妥協するしかありません。強い者と弱い者の話し合いでは、弱い者に譲歩させるのは無理がありますからね。しかし、アメリカがイスラエルにこれだけ肩入れをしている現

状で、日本がイスラエルに「我々はこれだけ貢献をしますから、このくらい妥協しなさい」とは言いづらい。それでも、日本は同盟国として、アメリカのやり方が間違っていると思う点は、きちんと指摘する責任があると思います。

橋爪 イスラエルとパレスチナ双方の主張が100%通る解決はありえませんから、妥協する以外に道はありません。中世によくあった仲裁裁判では、両当事者に大きな影響力をもつ第三者が、合意を強制力をもって守らせました。現在、合意を保証する能力があるのはアメリカだけです。ところがアメリカは、両者から等距離であるという仲裁者の条件を備えていません。では、日本に仲裁者の資格があるかという、その結果を担保する実力と能力がありません。

小杉 当事者が両方とも国家になっていないというのが問題です。さまざまな議論はあると思いますが、まずはパレスチナを独立国家として認めて、その上で国際的ルールに基づいた紛争解決に進むべきではないのでしょうか。

松本 日本は、力で担保することはできなくても、同盟国として、アメリカはそうすべきだということを言い続ける、またパレスチナ国家の建設を支援すると言うことによって、アメリカにそうさせることはできるのではないのでしょうか。

橋爪 できるできないは別として、「パレスチナ国家の建設が必要だ」とことあるごとに言い続けることは、日本にとっては大変いいスタンスだと思います。日本が中国で始めた戦争を収拾できなかったのは、中国の正統政府を否認してしまったため、どの政府と講和すれば戦争が終結するのか道筋が立たなくなってしまったからです。その結果、軍事力がまさっていても戦争に勝てなかった。いまのイスラエルも、同じような状態なのです。

松本 1つの国家として認めて、そこでの交戦状態ということであれば、自爆テロというかたちでの抵抗はなくなっていくはずですが。いまのように、イスラエルの国家的な侵攻に抵抗する手段として、パレスチナには自爆テロしか方法がありません。しかし、国家対国家の戦争ということになれば、これは停戦協定や平和条約にもっていくことができ、事態は違ってくると思います。

国連は本当に無力になったのか

入山 アラブ世界、あるいはイスラム世界の人びとの目に映る国連というのは、どういうものなのでしょうか。

小杉 難民救済と紛争処理をする機関ということでしょうね。もともとPKO（国



橋爪大三郎（はしづめ・だいさぶろう）

1948年10月21日、神奈川県生まれ。72年東京大学文学部社会学科卒業、77年同大学院社会学研究科博士課程修了。学生時代から構造主義を踏まえた言語派社会学の樹立を目指して執筆を続け、性、言語、権力を3つの説明原理とする「記号空間論」の構想を展開。フリーでの執筆活動を経て、89年東京工業大学助教授、95年より教授。『言語ゲームと社会理論——ヴィトゲンシュタイン・ハート・ルーマン』『仏教の言説戦略』『はじめての構造主義』『冒険としての社会科学』『現代思想はいま何を考えればよいのか』『民主主義は最高の政治制度である』『橋爪大三郎の社会学講義』などの著書がある。

連平和維持活動）は中東が発祥地です。紛争が時に激しい戦争になっても、国連に仲裁を依頼すれば、壊滅状態になる手前でなんとかなる。そういうローカルな安全保障面では、かなり機能があると思います。

入山 イスラム世界、特に中東では、国連の錦の御旗は、まだかなり有効だということですね。

松本 そうですね。それに国家の意見表出機能については相当信頼度もあると思います。今回、国連は安全保障機能は果たせませんでした。それで国連が駄目になったとは思われていないのではないのでしょうか。アメリカが国連の決議を重んじなかったのが、機能が弱まっているとは感じていても、国連を話し合いの場として使うべきだという雰囲気は国際的にはまだ非常に強いと思います。

小杉 人口5万人の国でも10億人の国でも、国連総会の中では1対1で主権国家として認められるということで、国際社会の中で達成感や自立感が得られます。国連は、そういう場として存在意義があると思います。

橋爪 いまの国際秩序は、安全保障と市場経済の2つの柱で成り立っています。市場経済は、本来、財が移転していくことによってみんなが幸せになるというゲームですが、同意がない限り財は移動しません。持たない人は、自己努力によって長い時間をかけて富を蓄積していかない限り幸せにはなれません。

次に安全保障ですが、これには現状を維持する機能がある。現状から利益を得ている人にとっては大変都合がいい。現状維持のためには強大な軍事力が必要ですが、それが維持できるのは先進国です。市場経済の中で自分の幸せを追求できないと考えている人たちが、現状を相手の同意によらずに変えようと思えば武力に頼らざるをえませんが、それを安全保障の枠組みで抑止している。これが、いまの状況です。

安全保障は大事なメカニズムです。しかし、人びとに希望を与えるメカニズムと併存しなければ機能しません。現在の国連のシステムは、本当に困ってから手を差し伸べるにすぎず、組織だった配分システムにはなっていません。

たとえば、資源の消費量や保有量に応じて税のかたちで各国から拠出金を集め、市場経済の中で落ちこぼれた人たちに配分するようなしくみをつくろうという考え方があります。緊急援助的なことだけでなく、もう少し系統的な財の移転メカニズムをつくっていくという考え方です。日本は、軍事力による貢献をしてないので、こういう制度設計や提案のようなことを、もう少ししてもいいのではないのでしょうか。

日本の情報発信のあり方を考える

小杉 軍事的なことができない日本に何ができるか考えた時、これからは発信機能を強化していくべきだと思います。これまでは、日本独自のものを発信するという思いにとらわれ過ぎていたと思います。しかし、日本が西洋近代をどう受けとめて、どう消化したのかということ自体も発信していくべきだと思います。文明を手に入れることイコールその国の伝統文化を捨てることではありません。文明と固有文化の融和はありうると思います。

また、日本のように曖昧なところでその困難な課題を生き抜いていく知恵というものもあると思います。どちらかの側に立つのではなく、2つを融和させ、西洋文明を受け入れつつ伝統文化との融合を果たしたモデルケースとして、日本は発信していくべきだと思うのです。

入山 イスラムは、自己表現に関してシャイです。あれほど素晴らしい歴史をもつイスラムなのですから、自爆テロなどではなく、平和的な手段を使って発信してほしいと思います。そのために、日本は何かお手伝いができるのではないのでしょうか。

小杉 1つには、米国同時多発テロ以降、穏健派をとりまく条件が悪くなったということがあります。中道派、穏健派の知識人は、同時多発テロ以降、テロが悪いという以上のことは言わせてもらえません。その一方、過激派は注目を浴び、アメリカと軍事で向き合うかたちになっています。穏健派の知識人の「どう対話すべきか」という意見は、誰にも聞いてもらえないのです。彼らの意見を吸い上げて発信するところに、日本の役割があるのではないのでしょうか。

橋爪 日本は、自国の伝統文化を根こそぎ組み換えるような経験をしていません。遡っていくと、いったいどこまで遡るかわからない特異な文化です。日本の社会の中にはさまざまなベクトルがあって、先進国と共鳴できる部分、ムスリムと共鳴できる部分、それ以外の、取り残された固有の文化を守っている人たちと共鳴できる部分があると思います。ですから、イスラムに特に焦点を当てるというのではなく、日本文化が内蔵するさまざまな波長を使いながら、さまざまな状況の人びとに対して発信していくという方法があるのではないのでしょうか。アメリカが自由と民主主義を発信しているのとは違ったかたちでの発信方法があるのではないかと思います。



松本健一（まつもと・けんいち）

1946年1月22日、群馬県前橋市生まれ。68年東京大学経済学部卒業後、旭硝子勤務を経て、法政大学大学院で近代日本文学を専攻。大学院在学中の71年、『若き北一輝』を発表し、以後評論・文筆の道に入る。89年京都精華大学教授、93年麗澤大学国際経済学部教授。『ドストエフスキーと日本人』『思想としての右翼』『中里介山』『石川啄木』『死語の戯れ』『戦後の精神』『大川周明』『昭和に死す』『竹内好論』『太宰治とその時代』『エンジェル・ヘアー』『三島由紀夫亡命伝説』『世界史のゲーム』が日本を超える』『昭和天皇伝説』『われに万古の心あり』『日本がひらく「世界新秩序」』『司馬遼太郎』『評伝 佐久間象山』『地の記憶』シリーズなど多数の著書がある。第7回アジア太平洋賞大賞（95年）受賞。

松本 日本は、それぞれの風土の中でずっと根付いてきた歴史や文化に焦点を当てることができるわけです。これは、理念によって人工的につくられたアメリカがもっていない要素で、それによって自由と民主主義さえ自国文化の中に定着させた。

橋爪 日本人はそういうことが得意だと思う。

小杉 得意というのには賛成ですが、発信するところまで理論化されているかという、まだまだの感じがします。

橋爪 情報を発信するには、言語も問題です。というのは、アラビア語で書かれた日本についての情報書はほとんどないらしいのです。アラブの一般の人は、アラビア語でないと読めない。英語ももちろん大事ですが、日本に関する基礎的なテキストをアラビア語に翻訳することも、政府にとって大事な戦略ではないでしょうか。

小杉 実は、日本がアラブ世界に向けて発信するためのリソースは十分にあるんです。というのは、2度の石油ショック以降、アラブを理解しなければいけないと、アラブを研究する人が増えました。現在では、アラビア語ができる人は十分にいます。アラブ世界のほうも、カイロ大学にアジア研究センターができるなど、東アジアを知ろうという機運が高まっています。しかし、これから先、向こうが自助努力でやっていくのは、経済力の面からも難しい。それを日本がサポートしてあげれば、相当なスピードで進むのではないかと思います。

橋爪 日本語ができるアラブ人が増え、日本に関する基礎的な文庫がアラビア語に翻訳されて、普通の人が読めるようになれば、アラブ諸国で日本に関する知識をもつ人がうんと増える。これは、これからの日本とアラブ諸国の関係を築く上で大切なことです。

入山 日本のことを知ってもらうために翻訳するとしたら、どんなものがいいでしょうか。

小杉 日本の経済、社会、教育など、さまざまなトピックについて、現代の識者が書いているものの中からアンソロジーをつくるというのはどうでしょう。一般の人が喜んで読むほどやさしい本にはならないかもしれませんが、大学生や大学の先生にはわかってもらえるでしょう。エッセーでもいいと思います。日本人が知らせたい情報ではなく、アラブ人が読んで面白いと思うかどうかということまで踏み込んで考える必要があると思います。それが数年間に5冊も出版されれば、インパクトは大きいですね。

松本 トルコ人研究者に最も知られている日本人は、大川周明です。なぜかという、アラビア語で書かれたコーランを日本語に翻訳し、またトルコの父と呼ばれたケマル・パシャ（＝ケマル・アタテュルク）を日本に紹介した日本人だからです。大川周明は、イスラム教、アラブ世界に対して一種のシンパシーをもって、アラブ民族主義を理解していたからです。

橋爪 日本の中東研究者は、中東という大きな文化システムのどこに着目して、どうすればうまく日本にもってこられるか考えているようですが、その逆こそ必要なんです。アラブ、イスラムの側に視点を置いて、そちらで出てくる疑問を考えながら、それに応えるような文献をアラビア語に翻訳して発信することが必要です。

小杉 日本人が日本的視点からアラブやイスラムについて研究しているように、アラブの研究者がアラブ、イスラム的視点から日本について研究してくれればいいのですが、それを待っているだけではなかなか出てきません。なぜかという、アラブ諸国の学生の留学先はまず欧米で、日本に来る学生はほとんどが理系です。日本文化を研究しようということにはならないのです。あちらのニーズを想像して、あちらに向けて発信していくことも必要だと思いますね。

日本とアラブとの新たな関係を築くために

入山 では、これからアラブ、イスラム社会とどう付き合っていくといいと思われますか。

松本 いま日本では、イスラム教徒が増えています。それはアフガニスタン、イラク、イランから労働者として受け入れているからです。しかし、大学の研究機関に研究者、学者を雇い入れるというようになると、文化的なレベルとしてイスラムが日本の中に入ってくることになるでしょうね。

小杉 大賛成です。現在も学位をとるための文部科学省の奨学金や、JICAの短期のトレーニング・プログラムはありますが、その中間がありません。たとえば1年の期間で、相手の文化に合わせたプログラムを組む必要があると思います。丁寧にプログラムを組むのは非常に手間がかかります。日本は、お金はかけても手間はあまりかけたくない。しかし、文化交流というのは手間がかかるものです。たとえば、パレスチナから毎年、何十人、何百人を招いて教育していく。パレスチナ人が国を獲得して、自分たちの社会をつくろうとした時に役立つような

人づくりに投資していくのは、メッセージとしても非常にクリアです。

入山 バレスチナ人を対象とした留学制度や奨学金というのはないのですか。

小杉 和平プロセスが停滞してからは、動いていませんね。

橋爪 日本の地方自治体が、50人なら50人、バレスチナの人びとを集団で受け入れるというのはどうでしょう。自治区のようなかたちにして、仕事もできるし、通学もできる。皆さんで自治をして日本で暮らしてみませんかと申し出るのです。そして、水道の技術なり電気の技術なりを身に付けてもらって、その自治区を自分で管理してもらう。

バレスチナの人びとは、故郷を追われて、受け入れてもらうところもなく、職もなくお金もないということで疎外感を感じています。彼らに対して、地理的には遠い日本だけでも、同情するだけでなく、実際に手を差し伸べ、あなた方の国づくりの役に立つことを実際にやりますというのは、非常にいいメッセージだと思います。

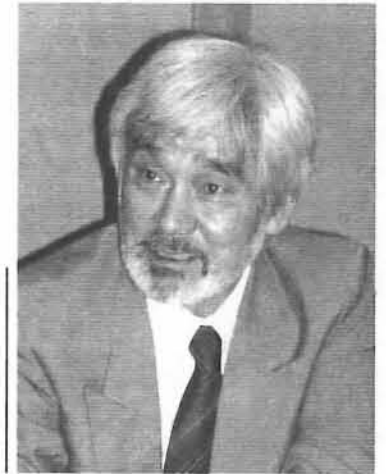
松本 しかし、その場合には、場所は十分選ばないといいませんね。かつてカンボジアやベトナムからのボートピープルを政府が受け入れたことがありました。自活する共同施設をつくったのですが、施設が根付いたのは、房総半島のような豊かで開放的な土地でした。逆に駄目になってしまったのは、援助金欲しさに候補地として名乗りを上げたところでした。そういうところは、自分たちが食べていくのも大変なわけですから、ボートピープルの人びとが町の中に出てくるのは困るという発想になってしまう。

入山 豊かな場所につくればいいんですね。

橋爪 必ずしもそうは言えないと思う。農村の嫁不足が深刻になった当時、台湾、フィリピン、韓国、中国大陸、ロシアにも探しに行っています。地域社会は、本当に困れば相当のことを考えるのです。自治のかたちがとれる場所がいい。

小杉 ワールドカップの時、日本の地方自治体は素晴らしい国際協力の能力を発揮しました。ワールドカップにはイスラム圏からも来日しました。大分にはチュニジアのチームが滞在しましたが、いまでもチュニジアの大使がよく訪ねているそうです。外から支援してあげれば、自治体はかなりのことができると思います。

また、ボランティアもどんどん出てくるといいですね。日本にもアラブ圏、イスラム圏と付き合いしているNGOやNPOがたくさんあります。しかし、純粋なボランティアは、いま日本にとって何が必要かとか、日本とアラブ世界の付き合いにとって何が重要かという議論とは別に、自分たちのやりたいことをやっていま



入山 映 (いりやま・あきら)

1939年1月8日生まれ。63年東京大学法学部卒業。日本国有鉄道(当時)、日本航空を経て、82年U.S.-Japan Foundation(米日財団)東京事務所代表。86年笹川平和財団設立と同時に常務理事(事業担当)。93年同理事長。立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授。著書に『社会現象としての財団』『公益法人の実像』(共著)『なぜ民間非営利団体なのか』(共著)『日本の公益法人』などがある。

す。ですから、ボランティアの自発性を引き出すようなビジョンやスキームを示していくようなことがある程度必要になるでしょう。

入山 日本人がアラブやイスラムなりを身近に感じる理由は、石油以外にあるでしょうか。

小杉 ミクロな例で言えば、我々の日常の中に入り込んでいるアラブの商品は山ほどあると思います。しかし、大きいものはやはり石油でしょうね。

入山 アラブというものを、石油という側面のみでみる限りは話が簡単でも、イスラムという側面も考え始めると大変ですね。

橋爪 地理的に離れているという問題に加え、キリスト教圏でもイスラム教圏でもないため、そもそも理解をするためのツールが日本人の頭の中に入らないのです。キリスト教圏であれば、偏見があっても一応ツールがありますが、偏見のもちようがないから無関心になってしまう。

小杉 イスラム圏は東西に広がっていますから、さまざまなアプローチの方法があると思います。私は、日本にとってのイスラム圏は、インドネシアやマレーシアではないかと思っています。

石油ショック以来、イスラムは中東というイメージがありますが、それ以前の日本のイスラムのイメージは、東南アジアや中央アジアでした。ですから、もう1度そちらへ戻ったらどうでしょうか。インドネシアには、あれだけ日本企業が入っているし、世界で1番イスラム人口の多い国なのに、スハルト政権が倒れるまでイスラムという認識がありませんでした。それを抜きにして、経済面だけで付き合っていたのが不思議なほどです。

松本 インドネシアで販売されている味の素に、イスラムではタブーの豚の油の酵素を利用した材料が入っていたという事件がありましたが、それは文化的な認識ができていなかった故の弊害とも言えますね。

小杉 いまの国際社会を理解するためには、宗教の問題を欠かすことができません。それなのに、近代のパラダイムとしての政教分離を日本人は額面どおり受け止めて、宗教の問題を無視してきました。そのしっぺ返しを、いまくらっているようなところがあります。

米国同時多発テロからイラク戦争に至る間、アメリカですらこんなに宗教的なのかと驚いてしまったというのが、日本の現状です。国際社会で生き延びていくためには、そういう基本的知識が不可欠だという認識をもたないと危険だということではないでしょうか。